



2022年 12月 21日 担当 アノジ

EU と ASEAN は協力を深掘りせよ

欧州連合（EU）と東南アジア諸国連合（ASEAN）がブリュッセルで首脳会議を開き、経済や安全保障の連携を強化する今後5年間の行動計画を採択した。米中対立の舞台であるインド太平洋地域で協力を深める意義は大きい。

EU から全27カ国、ASEAN は軍事政権が民主派弾圧を続けるミャンマーを除く9カ国が出席した。ほぼ全ての加盟国が一堂に会する形式での開催は初めてだ。

行動計画の柱は、EU が中国の広域経済圏構想「一帯一路」に対抗しようと昨年末に立ち上げた「グローバル・ゲートウェイ」の一環として、ASEAN のインフラ整備に100億ユーロ（約1兆4000億円）を拠出することだ。

中国は援助先に過大な債務を負わせると批判されてきた。EU は採算性や財政の持続性への配慮を強調し、ASEAN の成長を後押しする姿勢をアピールする。

EU は権威主義的な中国に警戒を強め、自身も経済の対中依存の見直しに動く。昨年9月に独自の「インド太平洋戦略」をまとめ、日本や韓国、インドとの関係を強化してきた。地理的にインド太平洋地域の中心に位置するASEAN への接近は必然といえる。

一方、米中間の板挟みになりがちなASEAN は、EU を「第三の選択肢」とし、大国からの影響力を分散できる利点大きい。

EU と ASEAN は、それぞれの域内取引を除けば、互いに3番目の貿易相手だ。首脳会議に先立つ10月には地域間で世界初となる航空協定を結び、すべての航空会社に直行便の運航を認めた。新たな行動計画は、新型コロナウイルス禍後の人やモノの往来をさらに活発にする効果が見込めよう。

会議後の共同声明は、南シナ海問題を念頭に置いた国際法の尊重や、ウクライナの領土の一体性の尊重も盛り込んだ。ただASEAN 内の立場の違いに配慮し、中国やロシアの名指しは避けた。

EUは森林破壊を理由にインドネシアやマレーシア産のパーム油の輸入規制を検討し、野党弾圧への制裁としてカンボジアの関税優遇を一部停止するなど、環境や人権で姿勢の食い違いも目につく。

今後は首脳会議の定例化に加え、ASEANが主催する東アジア首脳会議へのEUの参画も検討するという。対話の機会を増やし、価値観の溝を埋めていくなかで、双方と関係が深い日本も仲介役として存在感を発揮してほしい。

日経新聞



2022年 12月 21日 担当 アノジ

日銀、異次元緩和を転換 10年目で実質利上げ

長期金利上限 0.5%に

日銀は19~20日の金融政策決定会合で大規模緩和を修正する方針を決めた。長期金利の変動許容幅を従来の0.25%程度から0.5%程度に広げた。長期金利は足元で変動幅の上限近くで推移しており、事実上の利上げを意味する。アベノミクスの象徴だった異次元緩和は10年目で転換点に差し掛かった。

黒田東彦総裁は13年3月に就任し、デフレ脱却を目指して大規模な金融緩和を打ち出した。政府・日銀が定める2%の物価目標を持続的・安定的に達成できない状況が長らく続いた。16年には短期金利をマイナス0.1%、長期金利の指標になる10年物国債利回りを0%程度に誘導するイールドカーブ・コントロールを導入した。

しかし、今年に入ると米連邦準備理事会（FRB）が利上げに踏み切り、円安・ドル高が加速した。ウクライナ危機に伴う資源高も重なり、足元の消費者物価指数は3%台半ばまで上昇。家計の負担が増し、政府内では大規模緩和を続ける日銀への不満が高まった。

日銀は21年に長期金利の変動幅を0%からプラスマイナス0.25%にすると明確にしていたが、今回の会合でプラスマイナス0.5%に上げた。10年物国債を無制限に毎営業日購入する「連続指し値オペ」の利回りも、これまでの0.25%から0.5%に上げた。

決定を受け10年物金利は20日、一時0.460%と7年5カ月ぶりの高水準に急騰した。20日は0.395%で取引を終え、前日比の上昇幅（0.145%）はYCC導入以来、最大だった。

これまで黒田総裁は許容幅の拡大について「明らかに金融緩和の効果を阻害する」として否定的な考えを示してきた。しかし、20日の記者会見では「景気にはまったくマイナスにならない」と、従来の見解を転換した。

SMBC 日興証券の丸山義正氏は「内容もタイミングも驚天動地だった」と指摘する。黒田総裁は「（今回の見直しは）出口戦略の一步とかではない」と話すが、市場は日銀のスタンスを測りかねている。

| 従来 | 今回 |
|-----------------------------|---------------------|
| 長期金利の上限 0.25%程度 | 0.5%程度 |
| 長期国債の購入額 毎月 7.3兆円 | 毎月 9兆円程度 |
| マイナス金利政策 | 変わらず |
| 政策金利の 先行き指針 | |
| ETFとREITの 買い入れ方針 | |

人為的に抑え込んでいた金利に上昇圧力がかければ、政府の利払い負担は増える。政府債務の名目国内総生産（GDP）比は 20 年時点ですでに 258%に達している。

新型コロナウイルス禍で大型予算を編成し続けてきた結果、税収で返済する必要のある普通国債の残高は 1000 兆円規模に膨張した。仮に金利が 1%上昇すれば、国債の元利払いに充てる国債費は 3.7 兆円上振れる。金利上昇を受けて利払い費が膨らめば、他の政策経費の歳出余地を一段と圧迫する。地銀が保有する国債の含み損がさらに拡大する懸念もある。

もっとも、市場では日銀の金融緩和が「財政規律の弛緩（しかん）をもたらしている」（BNP パリバの河野龍太郎氏）との批判は強かった。低金利の長期化で日本では産業の新陳代謝も停滞している。YCC の修正を受けた金利上昇は経済の正常化を進める上で避けては通れない道だ。

金融政策を巡る日銀のかじ取りは一段と難しさを増す。日銀は変動幅を拡大する一方、金利の急激な上昇を防ぐために長期国債の購入額を従来の月 7.3 兆円から月 9 兆円程度に増額する。

日経新聞



2022年 12月 21日 担当 アノジ

CO2 値付けで新機構 政府創設へ

政府は二酸化炭素（CO2）の排出量に応じて企業に負担を求める「カーボンプライシング」の本格導入にあたり、実務を担う新たな機構を創設する。企業間でCO2削減量を売買する排出量取引市場の運営や、化石燃料を輸入する企業が対象の賦課金の徴収を担う。

22日開催予定の「GX（グリーントランスフォーメーション）実行会議」でまとめる脱炭素社会の実現に向けた基本方針に盛り込む。廃止が決まった原子力発電所の建て替えについて具体化を進めることも盛り込む。

政府はカーボンプライシングで2つの手法を導入する。2026年度に排出量取引を本格化させ、33年度ごろからは取引に参加する電力会社に対しCO2排出量を有償で買い取らせる。化石燃料を輸入する石油元売りなどに28年度ごろから賦課金の支払いも求める。26年度に間に合うように機構の創設をめざす。

日経新聞



コスモ HD 社長、石油の上流開発

—石油需要が下がっていくにつれて、製油所をどのように活用しますか。

「製油所にはタンクと燃料輸送船が着岸するバースなどの設備があり、水素やアンモニアといった次世代燃料に転換できる準備はできている。後はタイミングの問題だ」

「水素やアンモニアが燃料として本格的に普及する時代がいつ来るのか。次世代燃料だけで製油所の広大な敷地は埋まらないので、（用途などを考えると）頭が痛い。閉鎖している坂出製油所（香川県坂出市）は、持続可能な航空燃料（SAF）の製造拠点として活用してもよいと考えている」

—SAFの生産量をどのように増やしますか。

「我々は2030年までに年30万キロリットルのSAF製造を目指している。現時点で年300万キロリットル程度のジェット燃料が日本で使われているので、政府が目標に掲げる30年に国内航空会社の航空燃料需要の1割をSAFにする方針と見合う」

「廃食油だけで大量生産するのは（量が足りないので）難しい。バイオエタノールからつくることになる。ただエタノールは原料がさとうきびかトウモロコシになるため、食糧との奪い合いになるし、栽培のために森林を切り開くことも問題だ。限られた資源を取り合うことになり、高値になるだろうが、確保するためには販売価格に転嫁するしかない」



2022年 12月 21日 担当 アノジ

エネルギー安定供給確保に向けて SAF 製造設備へ

経産省・基本政策分科会
エネルギー安定供給確保に向けて

SAF製造設備への投資支援

西村康稔経済産業大臣が出席

経済産業省は16日、総合資源エネルギー調査会基本政策分科会（第52回、会長＝白石隆熊本県立大学理事長）を開催した。

年末に開催されるGX（グリーン・トランジション）実行会議へ提出するエネルギーの安定供給確保に向けた取りまとめ



案について審議。SAF（持続可能な航空燃料）や合成燃料は、技術開発促進や実証・実装フェーズに向けた製造設備への投資などへの支援が盛り込まれている。

SAFや合成燃料といったカーボンリサイクル燃料は、既存のインフラや設備を利用できるため、脱炭素化に向けた投資コストを抑制することができる。加えて、電力以外のエネルギー供給源の多様化を確保することで、エネルギーの安定供給に資する、と位置付

SAFや合成燃料は、官民協議会で技術的・経済的・制度的課題や解決策について集中的に議論を行う。メタネーションは燃料時のCO₂排出の取り扱いに関する国際・国内ルールの整備に向けて調整。GI（グリーン・イノベーション）基金を活用した研究開発支援などを推進するとともに、実用化・低コスト化に向けてさまざまな支援のあり方を検討する。

資源確保に向けた資源外交は、ロシアによるウクライナ侵略を契機に、世界のLNG供給余力がより減少するなか、複雑かつ不透明となるなか、化石燃料などの安定供給確保のため、政府が前面に立つて資源外交を行う必要があると提言。

石油・天然ガスなどの安定供給確保に向けて、民間企業が開発・生産に携わる会場の上で、中流権益確保および調達を支援するため、積極的な資源外交とOGMEC（エネルギー・金属鉱物資源機構）などの政府系機関を通じたLNG確保に向けた支援強化の取り組みを進める。

不確実性が高まるLNG市場の動向を踏まえ、戦略的余力LNGの構築や、サハリン1、2などの権益の維持、アジア各国と連携した上流開発投資や、有事・需給ひっ迫時などにおけるLNGの相互協力体制の構築などに加えて、水素・アンモニアの推進、カーボンニュートラル実現に向けた電力・ガス市場の整備などを行うことを盛り込んでいる。



原油景気悪化懸念一時後退

本紙算定による円建て週間原油コスト（ドバイ・オマーン平均）は原油相場が反発するなか、約1カ月半ぶりに本格上昇に転じた。13～19日が前回算定時から約2円30銭、14～20日が3円20銭ほど引き上がった。一方で前回算定時に引き続き、ロシアがウクライナへの侵攻を開始した2月下旬時点の水準は下回っている（別表参照）。

週間コスト 2円強上昇
7週ぶり下げ止まる

原油景気悪化懸念一時後退

原油相場は算定期間前半にかけて強含んだ。米国の金融引き締め起因する景気悪化懸念が一時後退したほか、カナダと米国をつなぐ石油パイプラインの事故などが買い材料となった。

米労働省労働統計局が13日発表した11月の米CPI（消費者物価指数）は前年同月比7・1%上昇し、前月の7・7%から低下。金融政策を議論する13、14日のFOMC（米連邦公開市場委員会）の前に、FRB（米連邦準備制度理事会）が政策金利（フェデラル・ファンド金利）の引き上げペースを緩めるとの見方が強まった。カナダのTCエナジィが運営する「キーストーン・パイプライン」は7日から、米国の河川への石油流出事故で稼働を停止している。同社によると14日に一部区間で稼働を再開したものの、19日時点で全面復旧はしていない。

一方、期間後半は欧米の利上げが長期化するとの観測を受けて軟調に推移した。FRBはFOMCで利上げ幅をこれまでの0・75%から0・5%に縮小すると決定。ただ会合参加者による2023年末の政策金利見通しは5・1%に切り上がった。景気減速でエネルギー需要が冷え込むとの警戒感が再燃した。

週間原油コストの推移

| 期間 | 原油相場 | | 為替(△は円高) | | 円建て原油コスト | |
|-------------|--------|-------|----------|-------|----------|-------|
| | \$/バレル | 前週比 | \$/円 | 前週比 | 円/ | 前週比 |
| 11/8～11/14 | 89.72 | ▲1.21 | 145.05 | ▲3.89 | 81.85 | ▲3.33 |
| 11/9～11/15 | 88.98 | ▲2.20 | 143.82 | ▲4.57 | 80.48 | ▲4.62 |
| 11/15～11/21 | 85.50 | ▲4.22 | 141.03 | ▲4.02 | 75.84 | ▲6.01 |
| 11/16～11/22 | 84.68 | ▲4.30 | 141.37 | ▲2.45 | 75.29 | ▲5.19 |
| 11/22～11/28 | 78.93 | ▲6.57 | 140.89 | ▲0.14 | 69.94 | ▲5.90 |
| 11/23～11/29 | 78.14 | ▲6.54 | 140.10 | ▲1.27 | 68.85 | ▲6.44 |
| 11/29～12/5 | 79.49 | 0.56 | 138.04 | ▲2.85 | 69.01 | ▲0.93 |
| 11/30～12/6 | 79.63 | 1.49 | 137.57 | ▲2.53 | 68.90 | 0.05 |
| 12/6～12/12 | 73.50 | ▲5.99 | 137.83 | ▲0.21 | 63.71 | ▲5.30 |
| 12/7～12/13 | 72.65 | ▲6.98 | 138.08 | 0.51 | 63.09 | ▲5.81 |
| 12/13～12/19 | 76.34 | 2.84 | 137.55 | ▲0.28 | 66.04 | 2.33 |
| 12/14～12/20 | 76.72 | 4.07 | 137.45 | ▲0.63 | 66.32 | 3.23 |

(注)原油はドバイ、オマーンの平均。為替レートはTTS。